

仕 様 書

1. 適用範囲

この仕様書は、下関市が委託する馬の背樋門塗裝修繕業務に適用するものとする。

2. 適用仕様書

業務の仕様書は次の優先順位によるものとする。

- (1) 監督職員の指示事項
- (2) 現場説明事項及び質疑応答事項
- (3) 特記仕様書（別紙 2・別紙 3）
- (4) 本仕様書

3. 疑義

受託者は、仕様書等に記載された事項の解釈について疑義を生じた場合又は明記のない場合は、監督職員と協議の上指示を受けること。

4. 監督職員

業務を実施するために担当課長が定めた職員を監督職員とする。

5. 特定化学物質作業主任者

塗膜除去作業における指揮及び保護具の使用状況の監視等の職務を行わせるために担当課長が定めた職員を特定化学物質作業主任者とする。

6. 官公庁、その他への手続き

- (1) 業務に必要な官公庁、その他への手続きは遅滞なく行い、これにかかる費用は一切受託者の負担とする。
- (2) 関係官公庁、その他に対して交渉、若しくは交渉を受けた場合はその旨を遅滞なく監督職員に申し出て協議するものとする。

7. 諸法規の遵守

受託者は、業務実施に際しては、労働基準法、道路交通法等の関係諸法規を遵守すること。なお、諸法令の運営と適用については受託者の負担と責任において、これを行うものとする。

特に、塗膜の剥離作業においては、厚生労働省の定める PCB 廃棄物の処理作業等における安全衛生対策要綱を遵守すること。

8. 業務内容

馬の背樋門における塗装の塗替え作業を行うものである。

(1) 実施場所

下関市亀浜町9番(別紙4)

(2) 作業内容

既存塗膜を剥離後、新たな塗料を塗布する。

詳細は、設計内訳書(別紙5)及び設計図(別紙6)のとおり。

(3) 履行期間

契約締結日から令和8年3月18日まで

(4) 塗膜剥離業務における留意事項

- ①剥離剤を使用した湿式工法とすること。
- ②剥離には、環境対応型の鋼構造物用水系塗膜剥離剤を使用すること。
- ③現場は、PCB含有塗膜の河川への落下及び粉塵の飛散を防止するため、全面を防災シート等により養生すること。
- ④除去した塗膜は、樹脂製のペール缶(20L)に封入・密閉のうえ、現地にて委託者に引き渡すこと。
- ⑤作業員は、電動マスク及び保護衣等の適切な保護具を着用すること。

(5) 塗装施工業務における留意事項

- ①塗装は3層とし、以下の手順で塗布すること。
 - (i) 弱溶剤形変性エポキシ樹脂下塗り塗料(膜厚60 μ m) 2回
ただし、素地が露出した箇所については、3回とする。
 - (ii) 弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用中塗り(膜厚30 μ m) 1回
 - (iii) 弱溶剤形ふっ素樹脂上塗り塗料(膜厚25 μ m) 1回
- ②塗料が河川へ落下しないよう、養生したうえで施工すること。

(6) その他の留意事項

- ①業務に使用する材料及び機械器具等、一切は受託者の負担とすること。
- ②業務内の美観及び環境衛生保全のために必要な措置を可能な範囲で行うこと。
- ③施設の破損その他業務箇所における異常を発見したときは、監督職員に連絡し、その指示を受けること。

9. 現場管理

- (1) 業務の実施に際しては必要に応じて保安施設を設け、円滑な交通と通行者及び作業員の安全について万全の処置を講ずること。
- (2) 業務の実施に影響を及ぼす事故又は第三者に損害を与える事故が発生したときは、遅滞なく監督職員に報告すること。
- (3) 業務実施中は、現場に責任者を常駐させること。
- (4) 監督職員の指定した業務は、監督職員の立会を受けて実施すること。

10. 跡片付け

- (1) 受託者は、業務の実施の必要から交通の方法を変更又は制限した場合において、業務完了、若しくはその必要のなくなったときは、速やかに原状に復さなければならない。
- (2) 受託者は、業務実施の必要から既設の施設等を撤去又は損傷したときは当該業務実施期間中に原状に復さなければならない。

11. 成果報告書

業務を実施した場合は、業務の成果報告書を作成し、速やかに提出すること。

12. 記録写真

前項の報告書には、業務の適正な施行を説明する資料である記録写真として、作業内容のわかる全景写真を添付すること。また必要に応じて部分写真を添付すること。

13. 検査

業務の完了時には、担当課の課長が任命した検査員の検査を受けて合格しなければならない。

特記仕様書（環境編簡易）

下関市は、「しものせきエコマネジメントプラン」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、「下関市環境方針」に基づき、市の組織が行う事業活動における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行することとしている。この取り組みには受注者の協力が不可欠であり、業務関係者の業務の管理や業務の実施などに当たり、受注者は、「しものせきエコマネジメントプラン」の趣旨を理解し、次の項目について実施すること。

1 環境関連法令について

受注者は、業務の実施に際しては、環境関連法令を遵守し、常に適切な管理を行うこと。

2 事故発生時の対応

受注者は、業務の実施中に事故が発生した場合は、必要な処置を講ずるとともに担当課長へ報告し、その指示に従うこと。なお、詳細な報告は、文書で後日行うこと。

3 苦情発生時の対応

受注者は、業務に関する苦情を受け付けたときは、応急的な措置が必要な場合は応急処置を講ずるとともに担当課長へ報告し、その指示に従うこと。なお、詳細な報告は、文書で後日行うこと。

4 配慮事項

受注者は、業務の実施に際しては、次の各号に配慮すること。

- (1) 使用する車両から排出するガス及び騒音振動を低減することができる限りエコドライブを励行すること。
- (2) 業務の報告書の作成に当たっては、可能な限り再生紙等を利用すること。
- (3) 業務の報告書の作成に当たっては、可能な限り両面印刷に努めること。
- (4) 環境ラベリング制度（エコマーク・グリーンマーク）の対象となっている製品を可能な限り積極的に使用すること。
- (5) 使用する物品は、可能な限り再生品を使用すること。
- (6) リサイクル（分別）可能な製品を積極的に使用すること。
- (7) 公共交通機関の利用及び効率的に車を使用すること。
- (8) 業務の実施箇所周辺の環境に与える負荷の抑制及び周辺地区の環境美化に努めること。

下関市暴力団排除条例による措置に係る特記事項

(総則)

第1条 発注者と受注者は、下関市暴力団排除条例（平成23年条例第42号）第3条に規定する基本理念に基づき、同条例第6条の規定による措置として、この特記事項を設ける。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、受注者に対しなんらの催告を要せず、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくはこの契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が、経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、若しくは便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 下請契約又は資材、原材料等の購入契約の締結に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料等の購入契約の相手方としていた場合（第6号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属及び損害賠償については、この特記事項が付加される契約（以下「本契約」という。）の規定による。

(関係機関への照会等)

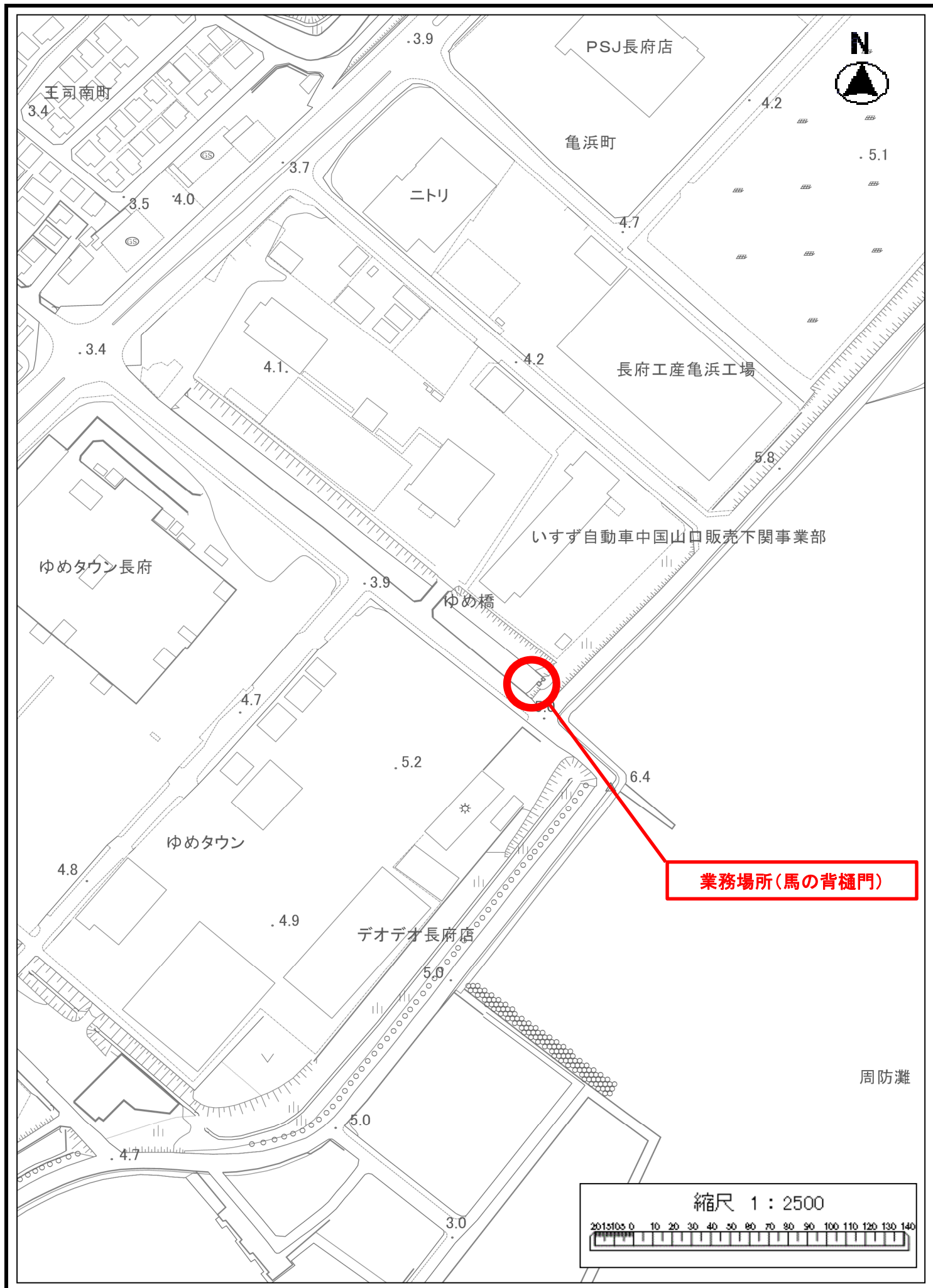
第3条 発注者は、暴力団を排除する目的のため、必要と認めるときは、受注者に対して、役員等についての名簿その他の必要な情報の提供を求め、その情報を管轄の警察署に提供して、受注者が前条第1項各号に該当するか否かについて、照会できるものとする。

2 受注者は、前項の規定により、発注者が当該警察署に照会を行うことについて、承諾するものとする。

(本契約の履行の妨害又は不当要求の際の措置)

第4条 受注者は、自ら又は本契約の下請若しくは受託をさせた者（この条において「下請事業者等」という。）が、暴力団又は暴力団員から、本契約の適正な履行の妨害又は本契約に係る不当要求を受けたときは、き然として拒否し、その旨を速やかに発注者に報告するとともに、管轄の警察署に届け出なければならない。

2 発注者、受注者及び下請事業者等は、前項の場合において、管轄の警察署と協力して、本契約の履行の妨害又は本契約に係る不当要求を排除する対策を講じるものとする。



設計内訳書

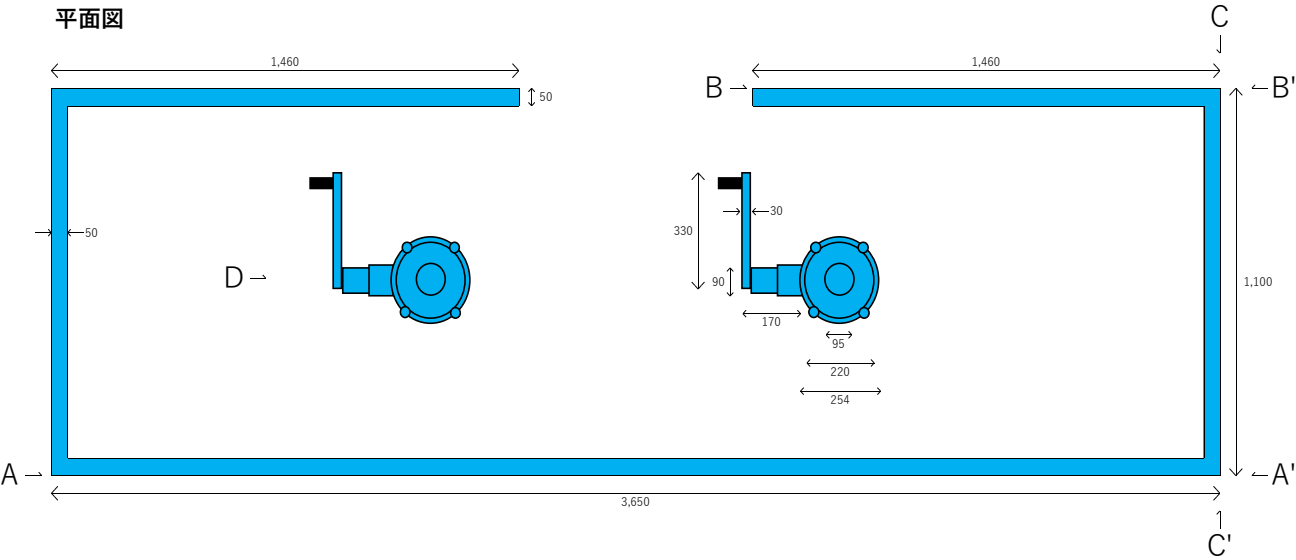
費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
塗装業務委託費											
1-塗膜剥離業務											
	剥離剤併用手工具ケレン工法										
		6.1		m2							
	電動マスク・防護服等										
		1.0		式							
	塗膜回収										
		1.0		式							
	発電機等										
		1.0		式							
1-塗装施工業務											
	塗装施工										
		6.1		m2							
1-仮設業務											

設計内訳書

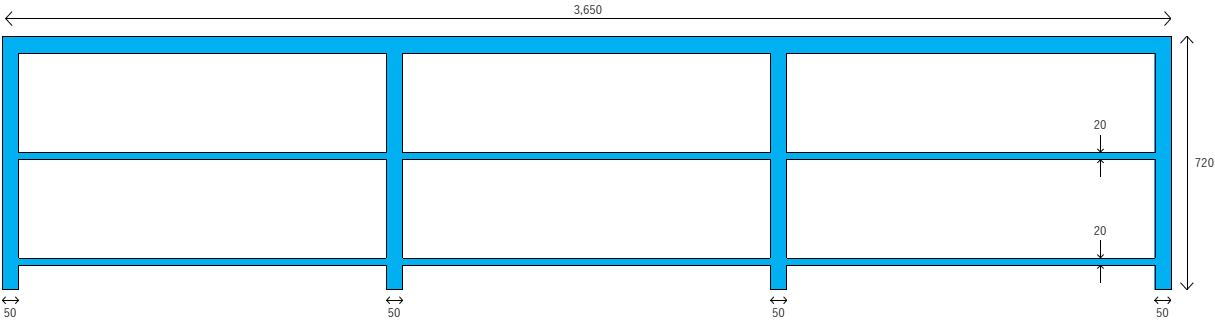
費目・工種・施工名称など		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
	足場工（シート養生含む）										
		1.0			式						
直接業務費											
諸経費											
業務価格											
消費税相当額											
業務費計											

(単位：mm)

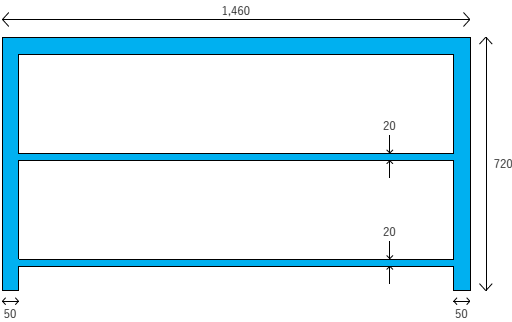
平面図



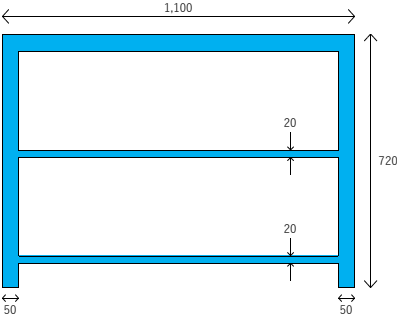
断面図 (A-A')



断面図 (B-B')



断面図 (C-C')



立面図 (D)

